



渡島地方本部ニュース

第7号

【発行】
 自治労渡島地方本部
 執行委員長 川村 哲也
 〒041-0806
 函館市美原 4-6-16
 TEL 0138-34-2357
 FAX 0138-34-2358

女性推進協議会学習会

職場のSOSに気づこう

10月1日、自治労渡島地方本部は北斗市かなでーるで、女性推進協議会（はたらく女性の交流会）を開きました。渡島地本・川村委員長があいさつのあと、道本部組織拡大推進室の吉田雅人さんを講師に、「わかりやすい人事院勧告の情勢」について、また、函館市役所診療室カウンセラーの伊賀美恵子さんが「メンタル不全・こころのサインをキャッチして」



と題して講演した。吉田さんは「今までは、ある意味守られていた部分もあったが、今後は組合の力量によっては賃金・労働条件などが変わってくる」と話した。また、伊賀さんは、今のストレス社会ではメンタルケアが必要である。「死にたいという言葉動は本人のSOS」なので、よく相手を見ていてほしい。ストレス解消にはストレッチをしたり、趣味を持つことが大事であると説明した。27人が参加



2011自治労道南政治フォーラム

伝えよう、われわれの思い

10月2日、函館国際ホテルで自治労道南政治フォーラムを開き56人が。はじめに幹事の斉藤佐知子議員があいさつし、逢坂誠二衆議院議員が、「地域主権の推進と地方議会・自他体の果たす役割」と題して記念講演をした。逢坂衆議院議員は、国会の情勢や原発問題、人事院勧告の動向、マスコミ問題、地域主権改革の成果などについてくわしく説明した。



また、道本部の山木企画総務部長が、「地域主権改革に向けて」と題し、条例の変更や義務づけ・枠付けの緩和・見直し等は住民の意見を反映させることができる。今後、条例を作っていくには行政のマンパワーが必要に

なるし学習も必要だと話した。

最後に、北海道議会民主党道民連合議員会・原発からのシフトをめざすPTの事務局長の高橋亨議員が、脱原発についての中間報告をしました。改めて「さようなら原発1000万人署名」を各単組・総支部での取り組みをお願いします。

